

4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

平成29年度末の資産は 2,275億1,305万円、負債は 1,260億8,044万円、資本は 1,014億3,260万円となっている。

資料編
P 40-45

平成29年度末の資産は、平成28年度末と比べて 25億1,337万円、1.1%減少している。これは、主として有形固定資産の減価償却により固定資産が減少したことによるものである。

平成29年度末の負債は、平成28年度末と比べて 52億6,614万円、4.0%減少している。これは、企業債の償還により固定負債が減少したこと及び長期前受金の収益化により繰延収益が減少したことなどによるものである。

平成29年度末の資本は、平成28年度末と比べて 27億5,276万円、2.8%増加している。これは、主として資本金が増加したことによるものである。

第9表 貸借対照表

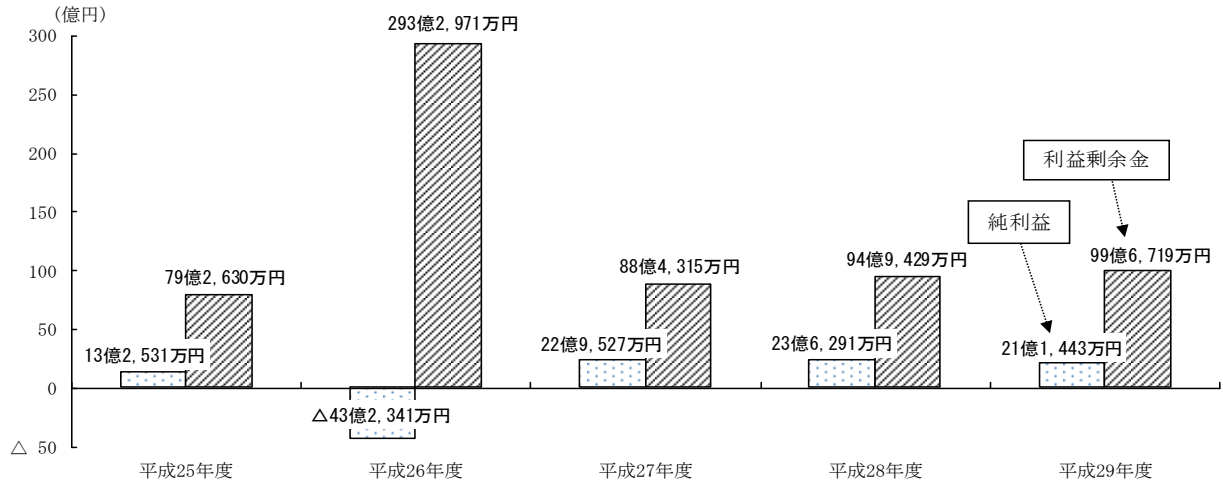
区 分	平成29年度		平成28年度		増△減		対前年度 増減率
資 産	億 万円		億 万円		億 万円		%
固 定 資 産	2130	7117	2151	3589	△ 20	6471	△ 1.0
有 形 固 定 資 産	1852	5322	1865	1808	△ 12	6486	△ 0.7
そ の 他	278	1794	286	1780	△ 7	9985	△ 2.8
流 動 資 産	144	4188	148	9054	△ 4	4866	△ 3.0
現 金 預 金	109	6741	116	1338	△ 6	4597	△ 5.6
そ の 他	34	7447	32	7715	1	9731	6.0
合 計	2275	1305	2300	2643	△ 25	1337	△ 1.1
負 債							
固 定 負 債	721	4503	743	5084	△ 22	0581	△ 3.0
企 業 債	665	4180	686	4303	△ 21	0122	△ 3.1
リ ー ス 債 務		5484		3105		2379	76.6
引 当 金	55	4837	56	7675	△ 1	2838	△ 2.3
流 動 負 債	103	1978	114	8278	△ 11	6299	△ 10.1
企 業 債	54	6978	57	4591	△ 2	7613	△ 4.8
未 払 金	34	8253	44	2758	△ 9	4505	△ 21.3
前 受 金		4079		1209		2870	237.3
引 当 金	2	6872	2	6240		632	2.4
そ の 他	10	5795	10	3478		2316	2.2
繰 延 収 益	436	1562	455	1296	△ 18	9734	△ 4.2
長 期 前 受 金	436	1562	455	1296	△ 18	9734	△ 4.2
計	1260	8044	1313	4659	△ 52	6614	△ 4.0
資 本							
資 本 金	862	4218	839	6232	22	7986	2.7
剰 余 金	151	9041	147	1751	4	7290	3.2
資 本 剰 余 金	52	2322	52	2322		0	0.0
利 益 剰 余 金	99	6719	94	9429	4	7290	5.0
計	1014	3260	986	7984	27	5276	2.8
合 計	2275	1305	2300	2643	△ 25	1337	△ 1.1

(2) 利益剰余金等の状況

平成29年度の純利益は 21億1,443万円であり、未処分利益剰余金を資本金に 16億4,153万円組み入れた結果、年度末の利益剰余金は 99億6,719万円となり、平成28年度末と比べて 4億7,290万円の増加となった。また、利益剰余金の過去5年間の推移を見ると、平成27年度を除いて増加している。

資料編
P 36-37
P 44-45

第 15 図 利益剰余金等の推移



利益剰余金の内訳等

平成29年度末の利益剰余金の内訳は、建設改良積立金が 63億1,813万円、未処分利益剰余金が 36億4,906万円となっている。また、資本的収支不足額の補填財源として、建設改良積立金のうち 15億3,462万円を取り崩している。

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
前年度末 利益剰余金 処分額	建設改良積立金への繰入れ	—	—	—	22 9527	23 6291
	資本金への組入れ	—	—	227 8184	17 1177	② 16 4153
	計	—	—	227 8184	40 0705	40 0444
純利益 (△純損失)		13 2531	△ 43 2341	22 9527	23 6291	③ 21 1443
改定会計基準適用による未処分利益剰余金		—	257 2682	—	—	—
積立金	減債積立金					
	前年度末残高 (A)	4 2494	4 2494	—	—	—
	繰入額 (B)	—	—	—	—	—
	取崩額 (C)	—	4 2494	—	—	—
	当年度末残高 (D=A+B-C)	4 2494	0	—	—	—
建設改良積立金	前年度末残高 (E)	45 4307	37 8091	65 4787	48 3609	54 8984
	繰入額 (F)	—	37 2044	—	22 9527	23 6291
	(積立分)	(—)	(37 2044)	(—)	(22 9527)	(23 6291)
	取崩額 (G)	7 6216	9 5347	17 1177	16 4153	④ 15 3462
	(当年度補填財源充当分)	(7 6216)	(9 5347)	(17 1177)	(16 4153)	(15 3462)
	当年度末残高 (H=E+F-G)	37 8091	65 4787	48 3609	54 8984	63 1813
	積立金合計 (I=D+H)	42 0586	65 4787	48 3609	54 8984	63 1813
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (J)		37 2044	227 8184	40 0705	40 0444	36 4906
利益剰余金 (K=I+J)		79 2630	293 2971	88 4315	① 94 9429	99 6719

平成29年度末利益剰余金 (K) 99億6,719万円 = ① - ② + ③ 平成29年度末未処分利益剰余金 (J) 36億4,906万円 = ③ + ④

(3) 運転資金の状況

平成29年度末の運転資金は 41億2,209万円で、平成28年度末と比べて7億1,433万円増加している。

資料編
P 40-43
P 48-49

運転資金の状況は、短期債務に対する支払能力を示すとともに、資金運用の必要性を明らかにするものである。

平成29年度末の運転資金が平成28年度末と比べて増加したのは、未払金の減等による流動負債の減少が、現金預金の減等による流動資産の減少を上回ったことによるものである。

また、流動比率は 139.9%となり、平成28年度と比べて 10.2ポイント上昇している。

なお、平成29年度においては、運転資金について、譲渡性預金等による資金運用などを行っており、その結果、107万円の利息収入があった。

第 10 表 運転資金の状況

区 分	平成29年度	平成28年度	増 △ 減
	億 万円	億 万円	億 万円
流 動 資 産 (A)	144:4188	148:9054	△ 4:4866
現 金 預 金	109:6741	116:1338	△ 6:4597
未 収 金	24:5505	23:6879	8625
貸 倒 引 当 金	△ 6024	△ 6902	877
有 価 証 券	600	600	0
貯 蔵 品	7:3888	6:4442	9445
前 払 金	3:3111	3:2115	995
そ の 他 流 動 資 産	367	580	△ 213
流 動 負 債 (B)	103:1978	114:8278	△ 11:6299
企 業 債	54:6978	57:4591	△ 2:7613
リ ー ス 債 務	2888	1643	1245
未 払 金	34:8253	44:2758	△ 9:4505
前 受 金	4079	1209	2870
引 当 金	2:6872	2:6240	632
そ の 他 流 動 負 債	10:2906	10:1835	1071
運 転 資 金 (A-B)	41:2209	34:0776	7:1433
流動比率 (A/B×100)	139.9%	129.7%	10.2

5 キャッシュ・フローの状況

平成29年度の資金期末残高は 109億6,741万円で、期首残高の 116億1,338万円と比べて 6億4,597万円減少している。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として支出を伴わない減価償却費により 81億5,701万円の資金が増加している。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として有形固定資産の取得による支出により 67億4,135万円の資金が減少している。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として企業債の償還による支出により 20億6,164万円の資金が減少している。

その結果、平成29年度中に、資金が 6億4,597万円減少している。

第 11 表 キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増△減 (A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	億 万円	億 万円	億 万円
当年度純利益（△純損失）	21 1443	23 6291	△ 2 4847
減 価 償 却 費	82 0956	81 3686	7269
退職給付引当金の増減額	△ 1 2838	△ 4 0853	2 8014
長期前受金戻入額	△ 19 7384	△ 20 3184	5800
そ の 他	△ 6475	△ 1 6284	9808
計（C）	81 5701	78 9656	2 6045
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 68 4124	△ 68 6255	2131
国庫補助金等による収入	9072	3 2690	△ 2 3617
そ の 他	917	612	305
計（D）	△ 67 4135	△ 65 2953	△ 2 1181
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	34 2190	36 1580	△ 1 9390
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 57 9925	△ 57 0822	△ 9103
一般会計からの出資による収入	3 4172	3 2683	1489
そ の 他	△ 2601	△ 1643	△ 958
計（E）	△ 20 6164	△ 17 8202	△ 2 7962
資金増減額（C + D + E）	△ 6 4597	△ 4 1499	△ 2 3097
資 金 期 首 残 高	116 1338	120 2838	△ 4 1499
資 金 期 末 残 高	109 6741	116 1338	△ 6 4597

6 財政収支計画との比較

平成29年度の実績額を見ると、収益的収入が計画額を上回るとともに、収益的支出が計画額を下回ったことから、純利益は計画額を6億1,015万円上回る21億1,443万円となっている。

資料編
P 50-52

平成29年度の収益的収入が財政収支計画（平成26年度～平成29年度）の計画額を3億1,779万円上回ったのは、主として平成26年度の消費税率の引上げに伴い給水収益が計画額を上回ったことによるものである。

平成29年度の収益的支出が財政収支計画の計画額を2億9,236万円下回ったのは、主として受託工事費が計画額を下回ったことによるものである。

計画期間4年間の実績額を見ると、収益的収入が財政収支計画の計画額を上回ったのは、主として平成26年度の消費税率の引上げに伴い給水収益が計画額を上回ったことによるものであり、収益的支出が財政収支計画の計画額を下回ったのは、受託工事費や資産減耗費等が計画額を下回ったことによるものである。その結果、純利益は24億4,922万円となり、計画額を25億3,434万円上回っている。

財政収支計画期間末となる平成29年度末の資金残高は84億3,257万円となっており、計画額40億5,659万円に対して43億7,598万円上回っている。

第12表 財政収支計画との比較

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合 計
		億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
収益的収入 (A)	計画	255,7039	253,3686	253,1951	251,9510	1014,2186
	実績	261,9736	258,4150	259,9625	255,1288	1035,4801
	差引	6,2697	5,0464	6,7675	3,1779	21,2615
収益的支出 (B)	計画	307,6091	233,6493	236,9032	236,9082	1015,0698
	実績	305,2077	235,4622	236,3334	233,9844	1010,9878
	差引	△ 2,4013	1,8128	△ 5697	△ 2,9236	△ 4,0818
純 利 益 (△ 純 損 失) (A-B)	計画	△ 51,9052	19,7193	16,2919	15,0428	△ 8512
	実績	△ 43,2341	22,9527	23,6291	21,1443	24,4922
	差引	8,6710	3,2335	7,3372	6,1015	25,3434
資 金 残 高	計画	56,6451	51,4342	47,7827	40,5659	—
	実績	65,4787	71,3137	78,5275	84,3257	—
	差引	8,8336	19,8795	30,7448	43,7598	—

- (注) 1 計画額は、中期経営計画における財政収支計画の金額である。
 2 収益的支出は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等を含めた金額である。
 3 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

7 むすび

平成29年度の経営収支は、21億1,443万円の純利益となっており、その額は平成28年度と比べて2億4,847万円減少している。これは、主に、委託費の減等により営業利益が増加したものの、補助金及び負担金の減等により営業外収益が減少したことにより、経常利益が減少したことによるものである。中期経営計画（平成26年度～平成29年度）中の財政収支計画においては、平成29年度の純利益を15億428万円と見込んでいたが、これを6億1,015万円上回っている。また、平成29年度末における資金残高は84億3,257万円となっており、計画額を43億7,598万円上回っている。

財政収支計画の平成26年度から平成29年度までの4年間の計画額と実績額を比較すると、収益的収入が計画額を上回ったことに加え、収益的支出も計画額を下回ったことから、24億4,922万円の純利益となり、計画額を25億3,434万円上回っている。

水道事業では、多くの水道施設が、急速な水需要の増大に対応するため、昭和40年代以降に集中して整備されており、順次、これらの施設が更新時期を迎えることから、計画的に更新していく必要がある。これまで、中期経営計画に主要施策として基幹施設の更新・改良や災害対策の充実などを掲げ、目標管理項目を設定して取り組んできた結果、例えば、配水施設等の更新については目標を達成できなかったが、管路の更新や配水池の耐震化については目標を達成しているところであり、平成30年度から平成33年度までを計画期間とする中期経営計画においても、引き続き取り組むこととしている。

費用面においては、減価償却費の増加や、企業債の償還等多額の負担が今後とも見込まれる。一方、収益面においては、給水収益は、過去5年間の推移を見ると減少傾向にある。節水意識の高揚や節水機器の普及等により使用水量が減少し、今後も給水収益の減少傾向が続くことが見込まれる。

こうしたことから、多額の利益剰余金を有しているとはいえ、水道事業を取り巻く今後の経営環境は厳しいものと予測される。

については、このような水道事業を取り巻く状況を十分に認識した上で、中期経営計画（平成30年度～平成33年度）に基づき主要施策を推進するとともに、工事費及び維持管理費の削減等による経営の効率化や、企業債の借入額の抑制及び着実な残高の削減などによる財務体質の強化等に引き続き積極的に取り組まれない。

